



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 日本ケミコン株式会社  
コード番号 6997 URL <http://www.chemi-con.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 郁夫  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 白石 修一

TEL 03-5436-7711  
平成27年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	123,365	8.3	5,122	3.8	6,207	44.2	5,362	61.7
26年3月期	113,962	22.6	4,933	—	4,304	—	3,315	—

(注) 包括利益 27年3月期 13,158百万円 (42.5%) 26年3月期 9,235百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	32.91	—	7.6	4.3	4.2
26年3月期	22.34	—	5.8	3.1	4.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 626百万円 26年3月期 386百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	146,657	78,146	53.0	477.23
26年3月期	139,769	63,844	45.5	390.16

(参考) 自己資本 27年3月期 77,762百万円 26年3月期 63,587百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	10,730	△4,269	△7,675	23,967
26年3月期	12,161	△1,620	△6,143	23,871

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	488	9.1	0.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		9.1	

### 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	1.3	2,700	9.1	2,600	△28.6	2,100	△29.6	12.89
通期	125,000	1.3	6,200	21.0	6,400	3.1	5,400	0.7	33.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	163,148,334 株	26年3月期	163,148,334 株
② 期末自己株式数	27年3月期	201,847 株	26年3月期	170,023 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	162,963,456 株	26年3月期	148,438,198 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	111,275	8.9	1,753	31.0	5,211	233.5	5,055	274.5
26年3月期	102,188	23.0	1,338	—	1,562	—	1,350	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	31.02	—
26年3月期	9.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	128,900	47.2	60,799	47.2	—	—	373.13	
26年3月期	127,151	42.5	54,052	42.5	—	—	331.65	

(参考)自己資本 27年3月期 60,799百万円 26年3月期 54,052百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は今後様々な要因により変動する場合があります。上記の業績に関連する事項については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) その他 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
6. その他 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当期における世界経済は、米国においては個人消費や雇用環境に改善が見られ、景気は回復基調で推移致しました。しかしながら、中国において景気の拡大テンポが鈍化し、また、欧州においては一部に景気持ち直しの動きが見られたものの、全体としては低調に推移致しました。一方、日本国内におきましては、当初は消費税増税の影響により、景気回復の動きが弱まりましたが、円安傾向が続いたことによる輸出の増加に加え、経済対策や金融緩和策等を背景に雇用情勢が改善するなど、総じて緩やかな回復基調で推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、海外における携帯通信機器向け基地局通信装置と、工作機械や産業用ロボット等の設備産業向け製品の需要が堅調に推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、平成26年4月にスタート致しました「第7次中期経営計画」の諸施策を実行してまいりました。具体的には、平成26年6月にガバナンスの強化を目的に社外取締役を選任すると共に、執行役員制度を導入し権限委譲を進めることにより、スピード経営の実践に着手致しました。また、事業補完性の高い岩手地区の子会社4社を統合し、ケミコン岩手株式会社を存続会社とする合併を行うことで、アルミ電解コンデンサの素材から組み立てまでの一貫した事業運営による企業体質の強化を図ってまいりました。

一方、製品開発におきましては、カーエレクトロニクス機器や産業機器、新エネルギー関連機器等、成長市場に向けた製品開発を重点的に推進致しました。自動車の電動パワーステアリング等の電子制御ユニットに向けまして耐振性と耐熱性を両立したリード形アルミ電解コンデンサを開発致しました。また、産業機器や生活家電製品のインバータ電源及び太陽光発電用パワーコンディショナーに向けましては、大形アルミ電解コンデンサの高耐電圧化や、コンデンサの発熱対策等による高許容リプル電流化等の開発を進めました。更に、新材料を用いた導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサでは、基地局通信装置向けに定格電圧を高めた製品を開発致しましたほか、自動車用途に対しましても耐湿性を向上した製品を開発して製品構成の充実を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,233億65百万円（前期比8.3%増）となり、営業利益は51億22百万円（前期比3.8%増）、経常利益は62億7百万円（前期比44.2%増）、当期純利益は53億62百万円（前期比61.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンデンサ)

インバータ・産業機器関連の伸長に加え、電気二重層キャパシタが増加したことなどにより、売上高は1,185億26百万円（前期比8.4%増）、セグメント利益は53億37百万円（前期比4.8%増）となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内において、原油価格の下落や円安による企業収益の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移することが予想されます。また、米国においても景気は引き続き堅調に推移することが期待されます。しかしながら、中国において経済成長率の緩やかな低下が見込まれるほか、新興国の一部において景気低迷が長引くことが懸念されるなど、依然として先行き不透明な経営環境が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、平成26年4月よりスタート致しました「第7次中期経営計画」に基づき、引き続き経営革新のための諸施策を実践してまいります。主な成長戦略として、基幹事業であるアルミ電解コンデンサ事業の圧倒的競争力の確立を目指し、新製品開発の迅速化や海外工場における生産効率の向上等の施策に取り組んでまいります。また、電気二重層キャパシタ事業を経営の第二の柱とするべく、引き続き自動車への採用拡大を推進すると共に、産業機器市場への営業活動をより強化することで新規市場の開拓にも注力してまいります。

併せまして、変化の激しい市場環境下でも持続的な成長を実現するための全社活動として、「M I (Management Innovation) 活動」への取り組みを強化し、経営革新を推し進めてまいります。具体的には「財務」、「顧客」、「社内ビジネスプロセス」、「学習と成長」の4つの視点から課題を明確化し、問題点を深掘りすることによって企業体質の強化に努めてまいります。

また、関係会社の経営基盤の強化を図るため、香港地区における事業体制を再編することに致しました。平成27年7月1日をもって、コンデンサ等の販売拠点であるHong Kong Chemi-Con Ltd.、コンデンサ材料の物流拠点であるChemi-Con Material Logistics Ltd.の事業を統合し、運営体制の強化や効率化を図ってまいります。なお、Chemi-Con Material Logistics Ltd.は、平成28年3月31日に清算終了の予定でございます。

当社グループにおきましては、「第7次中期経営計画」の目標達成に向けて、全社一丸となって経営革新に取り組んでまいり所存です。

これらにより、平成28年3月期(平成27年度)の連結業績予想につきましては、売上高1,250億円(前期比1.3%増)、営業利益62億円(前期比21.0%増)、経常利益64億円(前期比3.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益54億円(前期比0.7%増)を見込んでおります。

なお、為替レートは、1米ドル=115円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態と致しましては、総資産は1,466億57百万円（前期比68億88百万円増）、また負債合計は685億11百万円（前期比74億13百万円減）、純資産は当期純利益の計上、退職給付に関する会計基準の改正に伴う利益剰余金の増加などにより781億46百万円（前期比143億2百万円増）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、239億67百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、107億30百万円の収入となりました。

主な収入は税金等調整前当期純利益65億88百万円、減価償却費79億10百万円であり、主な支出は売上債権の増加5億80百万円、たな卸資産の増加3億69百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億69百万円の支出となりました。

主な支出は有形固定資産の取得による支出44億29百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、76億75百万円の支出となりました。

主な収支は借入金の返済70億24百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	45.4	40.2	37.6	45.5	53.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.0	34.1	25.9	37.6	39.3
債務償還年数 (年)	4.8	30.3	12.4	3.6	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.2	2.5	6.0	16.1	23.5

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。原則と致しましては、配当額は収益に対応すべきものと考えておりますが、製造業であります当社におきましては、合理化及び規模拡大の為の設備投資ならびに研究開発投資は每期継続して行わなければならないものであり、そのための内部留保も重要と考えております。

従いまして、各期の業績の状況により、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めてまいります。

なお、当期の配当につきましては、業績状況と財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり3円の期末配当を実施する予定です。

また、次期(平成27年度)の配当につきましては、年間配当金1株当たり3円(期末配当金)を予定しております。

(4) その他

当社の本社及び関係営業所は、平成26年6月24日にアルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ及び電気二重層コンデンサの取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。また、当社グループは、アルミ電解コンデンサ等に関して、米国、EU、中国等の競争当局による調査を受けております。当社グループと致しましては、公正取引委員会による検査及び各国の競争当局による調査に真摯に対応しております。なお、本件に関しましては、米国及びカナダにおいて、当社及び当社子会社に対する集団訴訟が提起されております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「環境と人にやさしい技術への貢献」を企業理念に掲げ、研究開発から生産活動などの企業活動の全域にわたり地球環境の保全に取り組んでおります。

当社はこの企業理念のもと、各電子部品の開発・供給を通じてエレクトロニクス産業の発展に寄与することが、企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながると考え、基本方針として推進してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、企業価値の向上を図るため資産効率の改善に継続的に取り組んでおり、総資産利益率（ROA）を重要な指標として位置づけております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが属する電子機器業界は、技術の進歩、参加企業のグローバルな事業展開等において、もっとも変化の速い業界の一つであります。

このような経営環境の中にあり、他に先んじたスピード感のあるグループ経営を行うことが最も重要なことであると認識しております。

スピード感のある経営とは、先を見据えた経営、常に他社の先を行く経営であります。

このため、当社グループにおきましては3ヵ年の中期経営計画を策定し、経営にあたっております。

平成26年4月より「次なる飛躍に向けた企業再生：構造改革から経営革新へ」を目標とする「第7次中期経営計画」をスタート致しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、新興国の人口の増加に伴う需要増により、堅調な成長を続けている自動車関連市場の更なる拡大と新エネルギー市場の伸長、産業機器インバータやエアコンを代表とする生活家電インバータの急拡大が予想されます。

このような激しい環境変化の中、10年後のありたい姿の実現に向けた3年後のあるべき姿として中期経営計画を策定致しました。

基本戦略と致しましては、イノベーションとコストリダクションによる圧倒的競争優位の確立を図り、グローバル市場において圧倒的競争力を身につけ、いかなる経営環境の変化にも左右されない強靱な企業になることを目指し、「第7次中期経営計画」を達成してまいります。

#### 中期重点施策

1. スピード経営の実践
2. 財務体質の強化とキャッシュ・フロー経営の推進
3. 成長戦略の明確化
4. クオリティ・ファーストの実践
5. 10年後を担う人財の育成

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,628	24,483
受取手形及び売掛金	25,577	27,303
商品及び製品	8,191	9,298
仕掛品	8,593	9,242
原材料及び貯蔵品	4,094	4,168
未収入金	4,851	6,363
繰延税金資産	188	220
その他	557	648
貸倒引当金	△64	△40
流動資産合計	76,619	81,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,648	38,846
減価償却累計額	△23,176	△24,774
建物及び構築物（純額）	14,472	14,072
機械装置及び運搬具	109,914	116,204
減価償却累計額	△90,293	△97,081
機械装置及び運搬具（純額）	19,620	19,123
工具、器具及び備品	12,374	13,179
減価償却累計額	△10,862	△11,491
工具、器具及び備品（純額）	1,512	1,688
土地	7,018	7,048
リース資産	662	606
減価償却累計額	△349	△289
リース資産（純額）	312	317
建設仮勘定	1,319	1,461
有形固定資産合計	44,255	43,711
無形固定資産	2,016	1,699
投資その他の資産		
投資有価証券	15,381	18,025
長期貸付金	38	24
繰延税金資産	242	307
その他	1,247	1,234
貸倒引当金	△31	△35
投資その他の資産合計	16,877	19,556
固定資産合計	63,149	64,968
資産合計	139,769	146,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,854	7,868
短期借入金	13,764	20,196
リース債務	618	1,363
未払金	6,873	7,464
未払法人税等	638	487
未払費用	1,894	2,095
賞与引当金	1,587	1,772
災害損失引当金	51	—
構造改革損失引当金	53	—
設備関係支払手形	36	181
その他	356	676
流動負債合計	32,730	42,106
固定負債		
長期借入金	29,520	16,335
リース債務	1,464	217
繰延税金負債	747	1,062
環境安全対策引当金	202	202
退職給付に係る負債	10,900	8,163
その他	358	424
固定負債合計	43,194	26,405
負債合計	75,924	68,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金	39,838	28,568
利益剰余金	4,059	21,846
自己株式	△53	△64
株主資本合計	65,369	71,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,317	2,051
為替換算調整勘定	306	5,324
退職給付に係る調整累計額	△3,406	△1,490
その他の包括利益累計額合計	△1,782	5,885
少数株主持分	257	384
純資産合計	63,844	78,146
負債純資産合計	139,769	146,657

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	113,962	123,365
売上原価	90,452	97,953
売上総利益	23,510	25,411
販売費及び一般管理費	18,577	20,289
営業利益	4,933	5,122
営業外収益		
受取利息	62	94
受取配当金	86	92
為替差益	—	1,312
持分法による投資利益	386	626
その他	148	136
営業外収益合計	683	2,262
営業外費用		
支払利息	654	486
資金調達費用	299	667
為替差損	286	—
その他	72	23
営業外費用合計	1,312	1,177
経常利益	4,304	6,207
特別利益		
固定資産売却益	364	24
補助金収入	79	453
その他	35	1
特別利益合計	479	478
特別損失		
固定資産処分損	109	98
減損損失	65	—
その他	8	0
特別損失合計	183	98
税金等調整前当期純利益	4,600	6,588
法人税、住民税及び事業税	1,175	1,096
法人税等調整額	29	46
法人税等合計	1,205	1,143
少数株主損益調整前当期純利益	3,395	5,444
少数株主利益	79	81
当期純利益	3,315	5,362

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,395	5,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347	725
為替換算調整勘定	5,305	4,925
退職給付に係る調整額	—	1,898
持分法適用会社に対する持分相当額	187	164
その他の包括利益合計	5,840	7,713
包括利益	9,235	13,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,136	13,030
少数株主に係る包括利益	99	127

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,884	36,196	743	△42	54,782
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,884	36,196	743	△42	54,782
当期変動額					
新株の発行	3,641	3,641			7,283
当期純利益			3,315		3,315
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,641	3,641	3,315	△11	10,587
当期末残高	21,526	39,838	4,059	△53	65,369

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	956	△5,153	—	△4,197	168	50,754
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	956	△5,153	—	△4,197	168	50,754
当期変動額						
新株の発行						7,283
当期純利益						3,315
自己株式の取得						△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	360	5,459	△3,406	2,414	88	2,502
当期変動額合計	360	5,459	△3,406	2,414	88	13,090
当期末残高	1,317	306	△3,406	△1,782	257	63,844

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,526	39,838	4,059	△53	65,369
会計方針の変更による 累積的影響額			1,154		1,154
会計方針の変更を反映した 当期首残高	21,526	39,838	5,213	△53	66,524
当期変動額					
欠損填補		△11,269	11,269		—
当期純利益			5,362		5,362
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△11,269	16,632	△10	5,352
当期末残高	21,526	28,568	21,846	△64	71,876

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,317	306	△3,406	△1,782	257	63,844
会計方針の変更による 累積的影響額						1,154
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,317	306	△3,406	△1,782	257	64,998
当期変動額						
欠損填補						—
当期純利益						5,362
自己株式の取得						△10
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	734	5,018	1,915	7,667	127	7,795
当期変動額合計	734	5,018	1,915	7,667	127	13,147
当期末残高	2,051	5,324	△1,490	5,885	384	78,146

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,600	6,588
減価償却費	8,560	7,910
のれん償却額	0	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	495	209
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△29
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△149	△187
支払利息	654	486
為替差損益 (△は益)	△485	△364
持分法による投資損益 (△は益)	△386	△626
固定資産処分損益 (△は益)	△255	73
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,998	△580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,397	△369
仕入債務の増減額 (△は減少)	430	6
未払金の増減額 (△は減少)	651	76
その他	125	△1,008
小計	13,638	12,184
利息及び配当金の受取額	262	316
利息の支払額	△753	△456
法人税等の支払額	△986	△1,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,161	10,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,533	△2,098
定期預金の払戻による収入	2,241	2,389
有形固定資産の取得による支出	△3,503	△4,429
有形固定資産の売却による収入	664	46
無形固定資産の取得による支出	△112	△195
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	84	5
貸付けによる支出	△54	△28
貸付金の回収による収入	39	44
その他	553	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,620	△4,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,350	△3,087
長期借入れによる収入	4,000	1,400
長期借入金の返済による支出	△14,469	△5,337
株式の発行による収入	7,283	—
自己株式の取得による支出	△11	△10
リース債務の返済による支出	△592	△640
セール・アンド・リースバックによる収入	1,997	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,143	△7,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,408	1,310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,806	96
現金及び現金同等物の期首残高	18,065	23,871
現金及び現金同等物の期末残高	23,871	23,967

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 27社

(主要子会社名)

ケミコン岩手(株)、ケミコン宮城(株)、ケミコン福島(株)、福島電気工業(株)、United Chemi-Con, Inc.、Chemi-Con Materials Corporation、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd.、P.T.Indonesia Chemi-Con、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd.、台湾佳美工股份有限公司、貴弥功(無錫)有限公司、Hong Kong Chemi-Con Ltd.、上海貴弥功貿易有限公司

連結子会社でありました岩手電気工業(株)、日栄電子(株)及び岩手エレクトロニクス(株)は、平成26年10月1日付で連結子会社であるケミコン岩手(株)と合併したため、連結の範囲から除外しております。

## (2) 非連結子会社はありません。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

## (2) 持分法適用の関連会社

三瑩電子工業(株)及びマルコンデンソー(株)の2社であります。

## (3) 持分法を適用しない関連会社

1社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## (4) 持分法適用の関連会社のうち、三瑩電子工業(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Chemi-Con Material Logistics Ltd.、Dong Guang KDK Aluminum Foil Manufacture Ltd.、Hong Kong KDK Ltd.、上海貴弥功貿易有限公司、貴弥功(無錫)有限公司、Chemi-Con Electronics(Thailand)Co.,Ltd.、Chemi-Con Electronics(Korea)Co.,Ltd.、Chemi-Con Trading(Shenzhen)Co.,Ltd.及び貴弥功電子研発(無錫)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、Chemi-Con Trading(Shenzhen)Co.,Ltd.については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法



②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 商品、貯蔵品

最終仕入原価法

b 製品、仕掛品

主として総平均法又は先入先出法

c 原材料

主として先入先出法又は最終仕入原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物…………… 2～41年

機械装置… 2～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社では、将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③災害損失引当金

東日本大震災による固定資産の損傷等に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

④構造改革損失引当金

構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的な見積額を計上しております。

⑤環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当連結会計年度末における所要見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）金利スワップ、通貨スワップ

（ヘッジ対象）借入金の利息、外貨建借入金

## ③ヘッジ方針

当社グループは借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ及び通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ及び通貨スワップを締結しております。

I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

また、通貨スワップ取引については、外貨建借入金の元本金額及び期間を一致させて処理しております。従って、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている通貨スワップについては要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## ②連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社については、連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,154百万円減少し、利益剰余金が1,154百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	142,448,334	20,700,000	—	163,148,334

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募による新株発行による増加	18,000,000株
第三者割当による新株発行による増加	2,700,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	140,465	29,558	—	170,023

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	29,558株
-----------------	---------

## 3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	163,148,334	—	—	163,148,334

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	170,023	31,824	—	201,847

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	31,824株
-----------------	---------

## 3 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び預金勘定	24,628百万円	24,483百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△756百万円	△515百万円
現金及び現金同等物	23,871百万円	23,967百万円

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンデンサの製造販売を主体とした機能別の事業本部を本社に置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「コンデンサ」を報告セグメントとしております。

「コンデンサ」では、主に材料から一貫したアルミ電解コンデンサの製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	109,353	4,609	113,962
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	109,353	4,609	113,962
セグメント利益又は損失 (△)	5,092	△158	4,933
その他の項目			
減価償却費	8,503	48	8,552
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,010	57	3,067

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	118,526	4,838	123,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	118,526	4,838	123,365
セグメント利益又は損失 (△)	5,337	△215	5,122
その他の項目			
減価償却費	7,865	44	7,909
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,124	79	5,203

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	390円16銭	477円23銭
1株当たり当期純利益金額	22円34銭	32円91銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,315	5,362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,315	5,362
普通株式の期中平均株式数(千株)	148,438	162,963

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,844	78,146
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	257	384
(うち少数株主持分(百万円))	(257)	(384)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,587	77,762
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	162,978	162,946

3 会計方針の変更に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7円8銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,900	11,309
受取手形	764	699
売掛金	25,446	29,088
商品及び製品	719	847
仕掛品	2,505	2,617
原材料及び貯蔵品	709	697
未収入金	10,065	10,664
短期貸付金	11,133	5,613
その他	3,625	5,033
貸倒引当金	△1,862	△811
流動資産合計	65,009	65,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,159	8,660
構築物	563	522
機械及び装置	5,368	4,683
車両運搬具	4	7
工具、器具及び備品	548	670
土地	6,305	6,305
リース資産	307	299
建設仮勘定	626	565
有形固定資産合計	22,884	21,714
無形固定資産		
ソフトウェア	1,537	1,176
その他	15	14
無形固定資産合計	1,553	1,190
投資その他の資産		
投資有価証券	4,460	5,438
関係会社株式	27,044	27,044
関係会社出資金	5,010	5,112
長期貸付金	165	1,337
長期前払費用	19	288
その他	1,037	1,042
貸倒引当金	△31	△28
投資その他の資産合計	37,704	40,235
固定資産合計	62,142	63,140
資産合計	127,151	128,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	328	340
買掛金	14,209	17,806
短期借入金	9,982	5,271
1年内返済予定の長期借入金	5,334	14,584
リース債務	614	1,356
未払金	5,109	5,911
未払法人税等	164	226
未払費用	529	494
賞与引当金	627	726
災害損失引当金	51	—
構造改革損失引当金	53	—
その他	69	173
流動負債合計	37,074	46,892
固定負債		
長期借入金	29,500	16,316
リース債務	1,463	205
退職給付引当金	3,839	3,161
環境安全対策引当金	202	202
繰延税金負債	677	935
その他	341	387
固定負債合計	36,025	21,207
負債合計	73,099	68,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金		
資本準備金	25,774	25,774
その他資本剰余金	14,063	2,793
資本剰余金合計	39,838	28,568
利益剰余金		
利益準備金	2,778	2,778
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△11,269	6,034
利益剰余金合計	△8,491	8,813
自己株式	△53	△64
株主資本合計	52,818	58,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,233	1,956
評価・換算差額等合計	1,233	1,956
純資産合計	54,052	60,799
負債純資産合計	127,151	128,900



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
売上高		102,188		111,275
売上原価		90,957		98,626
売上総利益		11,230		12,649
販売費及び一般管理費		9,892		10,896
営業利益		1,338		1,753
営業外収益				
受取利息及び配当金		996		1,670
貸倒引当金戻入額		—		1,053
為替差益		178		1,799
その他		35		83
営業外収益合計		1,209		4,606
営業外費用				
支払利息		630		452
資金調達費用		299		667
その他		55		27
営業外費用合計		985		1,147
経常利益		1,562		5,211
特別利益				
投資有価証券売却益		35		1
補助金収入		79		453
その他		—		0
特別利益合計		114		454
特別損失				
固定資産処分損		39		29
減損損失		65		—
その他		0		0
特別損失合計		105		29
税引前当期純利益		1,572		5,637
法人税、住民税及び事業税		222		581
法人税等合計		222		581
当期純利益		1,350		5,055

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	17,884	22,132	14,063	36,196	2,778	△12,620	△9,841	△42	44,197	
会計方針の変更による累積的影響額							—		—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,884	22,132	14,063	36,196	2,778	△12,620	△9,841	△42	44,197	
当期変動額										
新株の発行	3,641	3,641		3,641					7,283	
当期純利益						1,350	1,350		1,350	
自己株式の取得								△11	△11	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	3,641	3,641	—	3,641	—	1,350	1,350	△11	8,621	
当期末残高	21,526	25,774	14,063	39,838	2,778	△11,269	△8,491	△53	52,818	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	886	886	45,083
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	886	886	45,083
当期変動額			
新株の発行			7,283
当期純利益			1,350
自己株式の取得			△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	347	347	347
当期変動額合計	347	347	8,969
当期末残高	1,233	1,233	54,052

当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	21,526	25,774	14,063	39,838	2,778	△11,269	△8,491	△53	52,818	
会計方針の変更による累積的影響額						979	979		979	
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,526	25,774	14,063	39,838	2,778	△10,290	△7,512	△53	53,798	
当期変動額										
欠損填補			△11,269	△11,269		11,269	11,269		—	
当期純利益						5,055	5,055		5,055	
自己株式の取得								△10	△10	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△11,269	△11,269	—	16,325	16,325	△10	5,045	
当期末残高	21,526	25,774	2,793	28,568	2,778	6,034	8,813	△64	58,843	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,233	1,233	54,052
会計方針の変更による累積的影響額			979
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,233	1,233	55,031
当期変動額			
欠損填補			—
当期純利益			5,055
自己株式の取得			△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	722	722	722
当期変動額合計	722	722	5,768
当期末残高	1,956	1,956	60,799

## 6. その他

## 役員の変動（平成 27 年 6 月 26 日付予定）

## (1) 役員の変動

## ① 新任取締役候補

取締役 川上 欽也（現 横浜ゴム株式会社 顧問 兼 浜ゴム不動産株式会社 代表取締役社長）

\* 取締役候補者の川上欽也氏は、社外取締役候補者であります。

## ② 新任監査役候補

監査役 会田 豊治（元 クラリオン株式会社 常務執行役員購買本部長）

\* 監査役候補者の会田豊治氏は、社外監査役候補者であります。

## ③ 退任予定監査役

監査役 金井田 克司（当社 補欠監査役に選任予定）

## ④ 異動予定日

平成 27 年 6 月 26 日（第 68 期定時株主総会開催予定日）

## (2) 役員の新体制

第 68 期定時株主総会後の役員及び執行役員の新体制は以下のとおりになる予定であります。

## ① 役員

社 長 (代表取締役)	内山 郁夫	
取 締 役	柿崎 紀明	
取 締 役	峰岸 克文	
取 締 役	白石 修一	
取 締 役	今春 徹	
取 締 役 (社外取締役)	高橋 英明	
取 締 役 (社外取締役)	川上 欽也	(新任)
監 査 役 (常勤)	金崎 敦	
監 査 役 (常勤)	市川 昇	
監 査 役 (社外監査役)	太田 宗男	
監 査 役 (社外監査役)	会田 豊治	(新任)

## ② 執行役員

社長執行役員	※内山 郁夫	(現 社長執行役員)
専務執行役員	※柿崎 紀明	(現 専務執行役員 営業本部長)
常務執行役員	※峰岸 克文	(現 常務執行役員 材料事業本部長)
上席執行役員	※白石 修一	(現 上席執行役員 企画本部長)
上席執行役員	※今春 徹	(現 上席執行役員 生産本部長)
上席執行役員	上山 典男	(現 上席執行役員 技術本部長)
上席執行役員	古川 雅一	(現 上席執行役員 品質保証本部長)
上席執行役員	伊藤 孝行	(現 上席執行役員 管理本部長)
執行役員	矢島 弘行	(現 執行役員 技術本部ソリューション開発部長)
執行役員	石井 治	(現 執行役員 企画本部経理部長)
執行役員	高橋 幸定	(新任：現 企画本部経営戦略部長)
執行役員	三浦 和人	(新任：現 ケミコン岩手株式会社 代表取締役社長)

(注) ※印を付した執行役員は取締役を兼務するものであります。